



みんなで食べる給食って、おいしいね

幼稚園の給食制度 全園で公平に

□ 三宅議員 飯山・綾歌の幼稚園では完全給食を実施しているが、旧丸亀市内では弁当と簡易給食である。以前議会での質問では、「全市的な給食実施は、現在の学校給食センターの供給能力では不可能」との答弁だったが、新学校給食センターの完成により問題はなくなった。すべての保護者が現状を理解し議論するためにも、給食のない旧丸亀市の保護者には給食の是非について、飯山・綾歌の保護者には弁当持参の是非についてアンケート調査を実施する考えはないのか。また、今後どのように制度

の公平化に向け進めていくのか。

▲ 教育部長 現在教育委員会では、給食と弁当における保護者のニーズ等をさまざまな観点から把握するため、すべての保護者にアンケート調査を実施する準備をしている。その結果等をもとに、多方面から望ましい幼稚園給食のあり方について慎重に検討したい。また、今年度より新センターが稼動し、市全域で幼稚園給食の調理が可能となったことから、給食実施に必要な施設面での受け入れ態勢の整備にも努めている。望ましい幼稚園給食を市内一斉に行うことと、全園児の平等性を確保したいと考えている。

保育所民営化 社協案でどうなる

□ 藤田議員 ①市立保育所民営化が経費削減の一環として行われれば、保育に対する公的責任が後退する危険が大きい。市は、民営化には保護者の同意を得ることが前提だと言ってきたが、今もその姿勢が変わりはないのか②社会福祉協議会が民営化の受け皿となる社協保育所案が出ている。そうなると公立保育所



一生懸命、何を作っているのかな

と違い、保育士の人件費にロスを生じない効率的な子どもを受け入れという採算面を度外視できない。社協保育所になっても、採算より市民ニーズ優先の保育を維持できるのか。併せて、市が行っている障害児保育も確実に引き継げるのか。

▲ 健康福祉部長 ①民営化の対象となる保育所の公表は、保護者会等との十分な協議を前提としている。今後具体的な協議に入る保育所についても、保護者の理解を得られるよう万全を尽くしたい②民間認可保育園では今でも、厳しい経営環境にもかかわらず、待機児童を発生させないよう保育士の確保や配置などに大変努力している。その状況や社協の経営実績から見ても、

飯山地区幼稚園の 将来展望

市民福祉を優先し、かつ採算性を両立できると考えている。障害児保育についても、社協との協定書や保護者を含めた三者協議で具体的なことを確認しながら引き継いでいきたい。

□ 長友議員 飯山北幼稚園への

進入路は、大東川広域基幹河川改修事業の工事区域に含まれており、移設を余儀なくされているが、進入路は付け替えることになるのか。あるいは、幼稚園を移転するのか。移転するのであれば、飯山南幼稚園と統合する考えはないのか伺いたい。また、あやうた幼稚園は充実した施設の割には、園児数が少ない。

これは、市立幼稚園の通園区域を、旧丸亀、綾歌、飯山南、飯山北の4つに分けていることにも原因がある。保護者の利便性を図り、園の有効利用につなげるためにも、市内全域を1区域にし、どこからでも通えるようにできないのか。

▲ 教育部長 飯山北幼稚園付近の改修工事時期は平成31年度以降になることから、今後県とも十

分協議し、対応していく必要がある。その上で、進入路の付け替えや園の移転、統合など、どういった方法を取るかは、いろいろな観点から検討したい。また、現状では、あやうた幼稚園の園児数は定員に比べてかなり少ない。今後飯山地区での預かり保育の廃止や旧丸亀地区での幼稚園給食の実施により、市内全域の幼稚園で制度が統一できた段階で、通園区域を一つにすることも可能と考えている。



飯山北幼稚園

総合運動公園と 周辺整備計画

高木議員 丸亀市総合運動公園と周辺整備について、次のことを伺いたい。①本年度で総合運

動公園の多目的広場及びその周辺整備が完了するが、残りの野球場、プール、テニスコートなど施設の整備予定はどうなっているのか②当初の計画では、総合運動公園から多度津丸亀線へのアクセスとして、原田金倉線を整備することとなっているが、未整備の状況である。公園から北側へのアクセスをどのように確保するつもりなのか。

A 都市経済部長 ①今年度は総合運動公園のメイン施設の野球場の基本設計に着手する。次年度から実施設計を行い、基盤整備、本体工事に順次取り掛かり、平成26年の完成を予定している。

昨年度人工芝にリニューアルしたテニスコートや老朽化が著しいプールなど既存のスポーツ施設の整備については、現在の利用実態や利用者の意見を考慮し、運動公園の全体的な整備計画を見直す中で検討していく②都市計画道路原田金倉線は、総合運動公園と併せて都市計画決定された経緯もある。厳しい財政状況ではあるが、運動公園の事業の進捗よく状況を見極めながら、既存道路の拡幅も視野に入れ、地元にも協力いただき、事業の再開を目指したい。



完成間近の総合運動公園多目的広場

交通安全対策に 住民の声を

三木議員 市民からの要望が数多くある交通安全対策について、次のことを伺いたい。①信号機など交通安全施設の改善や設置要望への対応②先月開通した県道丸亀多度津線で続発する事故の対応策③危険箇所を把握し対応する体制④信号機の点灯時間の調整等各種基準を見直す考え⑤第9次丸亀市交通安全計画の策定について。

A 市長 ①自治会やコミュニティなどから要望があった場合には、直ちに現場の状況を確認し、地元の意見も聞いたうえで、道路管理者や警察と設置が可能か

どうかの検討をしている②県道多度津丸亀線と市道との交差点については、現地で香川県、丸亀市、警察など関係機関が検討することになっており、地元要望が反映されるよう、関係課に指示をしている③職員による道路パトロールなども行っているが、やはり地元の要望等が一番大切な情報源である。情報提供を有効に活用できるように、関係機関との連携を密にして推進していく④警察を通して調整できるものは、対応をお願いしたい⑤今後、国や県の計画が作成されたら、それに基づき、市の計画を策定する予定である。

産業振興のため 積極的な施策を

横田議員 丸亀市が今後の地域間競争に勝ち残るためにも、産業振興、中小企業振興の積極的な施策が必要である。そこで、次のことを提案したい。①企業、行政、市民の役割や関係を明確にし、市内の企業を元気にすることで本市をより豊かで住みよいまちとするための条例の整備②市内の企業家に参加してもらい、現実の経済活動の中で生み



中小企業を支援していきます

出される課題やニーズを拾い上げ、地域産業、地域活性化のためのヒントを政策化する諮問機関の設置③企業家や市民に広く政策提起を募る政策コンテストの実施。

A 都市経済部長 課題や新たな可能性を整理したうえで、現在実施中の施策及び今後新たに取組むべき施策の整理、見直しを図り、本市経済の発展をより一層進めていくためにも、市民、企業者、行政がそれぞれの役割について共通の認識を持ち、協働の下、地域産業の活性化に取り組む必要がある。今後は、産業振興を重点的に取り組める体制づくりを市の機構改革の中で協議するとともに、議員提案の

条例制定、諮問機関の設置、政策コンテストなどについて、他の市の条例や計画、産業振興プランなどを参考にしながら前向きに検討し、準備していく。

塩屋保育所の 新築移転について

Q 倉本議員 塩屋保育所の新築移転については、塩屋及び塩屋北保育所の統合が前提となっている。そこで、次のことを伺いたい。①どのような判断で、市内で初めてとなる統合を進めるのか②統合後は規模の大きい保育所となるが、どう対処するのか③塩屋及び塩屋北保育所の跡地をどのように利用するのか。

A 市長 ①塩屋北保育所は急激に定員が減少し、今後利用者の増加も見込まれず、統合の対象となった。また、塩屋保育所は耐震診断の結果、早急に園舎整備が必要となった。このことから、塩屋保育所の改築工事に早急に着手するとともに、塩屋北保育所との統合が可能な規模となるようにした。新保育所は平成23年度完成を目指しており、課題の駐車場確保や園庭拡張、安全確保等の対策を講じる②園

全体の規模は大きくなるが、クラスごとの園児数が平準化され、快適な環境になると考えている③塩屋保育所の敷地は、一部を前面道路とする以外はすべてを新塩屋保育所の駐車場として整備し、送迎車両の増加に対応できるようにしたい。また、塩屋北保育所については、地域の活性化を含め、総合的に検討し、今後示していきたい。



新築移転が計画される塩屋保育所

マタニティマーク 適用拡大を

Q 内田議員 2006年、厚生労働省が策定した「健やか親子21」の取り組みの一つとして、妊娠、出産に関する安全性と快



マタニティマーク入りの駐車場看板

適さの確保という項目が挙げられ、一見妊婦には見えない妊娠初期の人に対する配慮の必要性からマタニティマークが誕生した。このマタニティマークの適用期限を出産で終わりとするのはなく、出産後まで拡大すべきと思うがどうか。

A 健康福祉部長 マタニティマークは、国が普及を推進している制度で、市でも、マタニティマークが入ったバッジを作成し、妊娠届出時に配付している。また、市では独自にマタニティマークが入ったマタニティカードを発行している。これは、市内の公共施設や店舗等の車いす用駐車場に、このカードを提示した妊婦が駐車できるようにする

ものである。マタニティカードを使用できる駐車場は、市内の公共施設、医療機関、大規模小売店舗5店舗、丸亀郵便局と限られており、今後は駐車できる場所の拡大が大きな課題であり、かがわこどもの駅設置推進事業の活用など各方面に協力依頼をしていきたい。マタニティカードの利用期間については、出産予定月の翌月末までの延長で検討を進めていきたい。

高齢者への配食

サービスと敬老祝金

中谷議員 高齢の一人暮らしや夫婦のみの世帯が住み慣れた地域で自立して生活しようとす



高齢者が住みよいまちを

るときに、大きなハードルとなるのが食事である。本市では、社会福祉協議会が弁当を届ける事業を行っているが、利用を希望しても、条件に合わずあきらめる人も多い。そこで、次期の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定に当たり、配食サービス事業に取り組むことを求めたい。また、今年度初めて事業仕分けの手法で行われた行政評価で、敬老祝金は廃止の方向で検討すべきとの意見が出されている。こんなささやかなお祝いまでも廃止や減額で削るような市政であってほしくないと思うが、見解を伺いたい。

A 健康福祉部長 高齢者への配食サービスのあり方やその他の

本市における高齢者福祉施策全般について、来年度第6次高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画の策定作業の中で、事業の有効性、必要性、また財政負担の影響も含め、慎重に検討していきたい。敬老祝金の行政評価については、市が提供するサービスを客観的に評価したうえで廃止との結論に至ったものと認識している。この結果を重く受け止め、今後慎重に検討していきたい。

丸亀ボート場 改築の考え方

片山議員 今議会に、競艇場改築工事費として、約85億円の債務負担行為の議案が出されているが、本場への来客は増加しない見通しの中で、建物老朽化のための改築費としては余りに高額すぎると今も思っている。この改築により、収益の改善はほとんど期待できないのではないか。日本経済の先行きが極めて厳しい現状の中で、改築を急がなければならない事情は見当たらない。市民にとって絶対に必要な施設改善ではないと思うが、見解を伺いたい。

A 市長 競艇事業は、都市間競争に勝ち抜く独自財源を生み出すための先人からお預かりした貴重な財産である。この事業を今後も続けていくためには、老朽化したメインスタンドの改築は、これ以上先送りすることが許されない状況となっている。また、厳しい経済環境の中での取り組みは、なおさらに地域経済への波及効果が期待できるものと考えている。これからも市の財政に寄与し、市民福祉の向

上に役立つ事業として確立するためには、今やり遂げる必要と責任がある。今回取り組む施設改善は、極めてコンパクトで無駄を排した造りにまとめあげている。



改築工事中の丸亀ボート場

小中一貫校及び 岡田小学校改築

加藤議員 綾歌地区における施設一体型の小中一貫校建設について、綾歌3地区の意見が総じて消極的なものになったと聞いている。この綾歌地域に小中一貫校をつくることに対して、教育委員会が夢、ビジョン等について十分な説明責任を果たせなかったから、こういう結果になったと考えるがどうか。また、